

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社東栄リーフアーライン
 コード番号 9133 URL <http://www.toeireefer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鍋島 嘉六 TEL 03-5476-2085
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
28年3月期	百万円 7,243	% △21.6	百万円 504	% △32.2	百万円 546	% △36.6	百万円 428	% △24.6
27年3月期	9,240	1.1	744	31.4	862	57.4	569	64.4

(注) 包括利益 28年3月期 396百万円 (△37.0%) 27年3月期 629百万円 (81.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭 73.78	円 銭 —	% 9.8	% 4.5	% 6.9
27年3月期	97.97	—	14.5	7.5	8.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 12,140	百万円 4,509	% 37.1	円 銭 776.14
27年3月期	12,108	4,200	34.6	722.96

(参考) 自己資本 28年3月期 4,509百万円 27年3月期 4,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 880	百万円 △951	百万円 604	百万円 2,319
27年3月期	1,224	△542	10	1,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 87	% 15.3	% 2.2
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	69	16.2	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円 3,300 7,600	% 9.4 4.9	百万円 20 600	% △71.0 18.8	百万円 40 600	% △58.4 9.8	百万円 50 450	円 銭 8.60 77.44
							△44.9 4.9	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,050,000株	27年3月期	6,050,000株
28年3月期	239,756株	27年3月期	239,684株
28年3月期	5,810,279株	27年3月期	5,810,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
28年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,621	△26.5	162	△72.6	401	△60.5	306	△57.4
27年3月期	9,018	1.1	594	54.7	1,016	93.8	719	111.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
28年3月期	52.72	—	—
27年3月期	123.91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
28年3月期	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	9,947		4,254		42.7		732.17	
27年3月期	9,684		4,053		41.8		697.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,254百万円 27年3月期 4,053百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
第2四半期（累計）	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000	4.7	80	△36.6	70	△42.5	12.04	
	7,200	8.7	500	24.5	400	30.5	68.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P2～6の「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業団体の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(2) 連結株主資本等変動計算書	11
(3) 連結貸借対照表	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調であったものの、中国経済の減速や第4四半期における円高の急速な進行などにより、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、燃料油価格下落ならびに定期傭船の減少などにより、売上高は所期目標額から大きく減じましたが、利益につきましては安定した収益確保を第一に据え、引き続き諸課題に一丸となって取り組んだ結果、前年同期には及ばなかったものの、例年以上の水準を確保いたしました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率(%)
(百万円)			
売 上 高	9,240	7,243	△21.6
営 業 利 益	744	504	△32.2
経 常 利 益	862	546	△36.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	569	428	△24.6

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率(%)
海 運 事 業	売 上 高	4,258	3,628	△14.7
	セグメント利益	917	773	△15.7
貿 易 事 業	売 上 高	2,258	1,893	△16.1
	セグメント利益	136	32	△76.1
洋上給油事業	売 上 高	2,180	1,156	△46.9
	セグメント利益	64	46	△28.5
船舶貸渡事業	売 上 高	543	565	4.0
	セグメント利益	△7	△16	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、原油価格の下落によりUSドルベースでの燃料費は減少したものの、期中の円安と相殺され、燃料費削減効果は限定的となりました。

また、定期傭船の減少などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐろ類の輸入代行業務は堅調に推移しましたが、水産物販売において当社調達先の現地生産量が回復せず計画数量に満たなかったこと、また在庫商品の販売が進まなかつたことなどにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、燃料油価格下落による販売単価の低下により、前年同期と比べ売上高は大幅な減収となり、また収益も若干の減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、前年同期と比べ円安効果により増収となったものの、第3四半期に実施したドックによる不稼動ならびに修繕費の増加などにより、セグメント損失となりました。

次期につきましては、「マグロ漁獲規制」の強化や漁獲不振など、まぐろ漁業全体をとりまく環境は厳しさが続くものと予想しております。

当社グループは引き続きグループ船隊の効率運航徹底、対処すべき重点施策の完遂により安定利益確保を目指してまいります。次期業績につきましては、各海域での漁獲量が不確定であるものの、連結売上高は当連結会計年度を若干上回る76億円、また連結営業利益は6億円、連結経常利益は6億円、連結当期純利益は4億5千万円を見込んでおります。

なお、次期業績見通しの主な前提といたしましては、通期の燃料油価格(各海域平均価格 C重油)を1MTあたり220USドル、為替レートは1USドル120円を設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、121億4千万円となりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円減少し、60億2千万円となりました。これは、現金及び預金4億1千6百万円、商品及び製品2億9千6百万円などが増加したものの、短期貸付金10億4千5百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金5億3千2百万円及び立替金3億8千4百万円などが減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円増加し、61億2千万円となりました。これは、主に有形固定資産の船舶で新造船「豪太丸」取得などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円減少し、76億3千万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円減少し、25億5百万円となりました。これは、海運業未払金及び買掛金3億3千9百万円、短期借入金2億5千3百万円及びその他に含まれる預かり金2億7千6百万円などの減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円増加し、51億2千5百万円となりました。これは長期借入金9億8千5百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、45億9百万円となりました。これは利益剰余金3億4千1百万円の増加などによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より2.5%上昇し37.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加し、23億1千9百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少△3億3千9百万円、たな卸資産の増加△2億2千6百万円及びその他の流動負債の減少△3億2千3百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益5億7千1百万円、現金支出を伴わない減価償却費5億2千万円、売上債権の減少5億3千2百万円及び他の流動資産の減少による6億4千1百万円などにより2億6千4百万円減少し、法人税等の支払△3億2千1百万円などの結果、8億8千万円（前年同期は12億2千4百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入39億1千2百万円などがあったものの、貸付けによる支出△29億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出△20億9百万円などにより、△9億5千1百万円（前年同期は△5億4千2百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少△2億円及び長期借入金の返済による支出△13億6千8百万円などがあったものの、長期借入金による収入23億円があり、配当金の支払額8千7百万円の結果、6億4百万円（前年同期は1千万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	指標	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
①	自己資本比率	28.8%	30.6%	33.4%	34.6%	37.1%
②	時価ベースの自己資本比率	9.1%	15.5%	14.8%	23.5%	15.5%
③	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	3.5年	—	4.4年	6.9年
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	14.3倍	—	18.4倍	16.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いざれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策のひとつとして考えております。

業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としておりますが、財務基盤の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を行うとともに、安定した利益配当を実施してまいります。

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回行うことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当を行わず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当初発表のとおり期末配当12円として平成28年5月12日の取締役会で決議いたしました。

なお、次期につきましては連結経常利益6億円を確保のうえ、期末配当12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に有しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは主に「まぐろ」を中心として事業展開しており、まぐろを取り巻く外的環境、具体的には漁獲海域の制限、漁獲量、資源管理、魚価、流通、消費者価格、消費量などの変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃料油価格、為替レート、金利の変動

A 燃料油価格

燃料油価格の変動は定期傭船の燃料費に直接影響を及ぼす可能性があります。

B 為替レート

燃料費、外国港費、外国人乗組員給与など費用の大部分はUSドル建てであり、USドルレートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 金利

有利子負債の金利変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等

A まぐろ関連

「マグロ類の資源保存及び最適利用の確保、持続的漁獲の維持」などを目的として、海域ごとに国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また、日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後も規制はさらに強化される可能性もあり、短期的には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 海運関連

設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性があります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 貿易関連

水産加工食品販売において、衛生面での安全性や環境対策に関する法規制強化が図られております。充分な注意を払い対応しておりますが、法規制に対応できない場合は、活動が制限され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 國際的活動等

取引先は、日本はもとより、東南アジアを中心に多岐にわたっており、以下のようないリスクが考えられます。

A 予期しない法律または規制変更

B 不利な政治または経済的原因

C 船舶職員を含めた人材の確保

D 海賊行為

E テロ行為

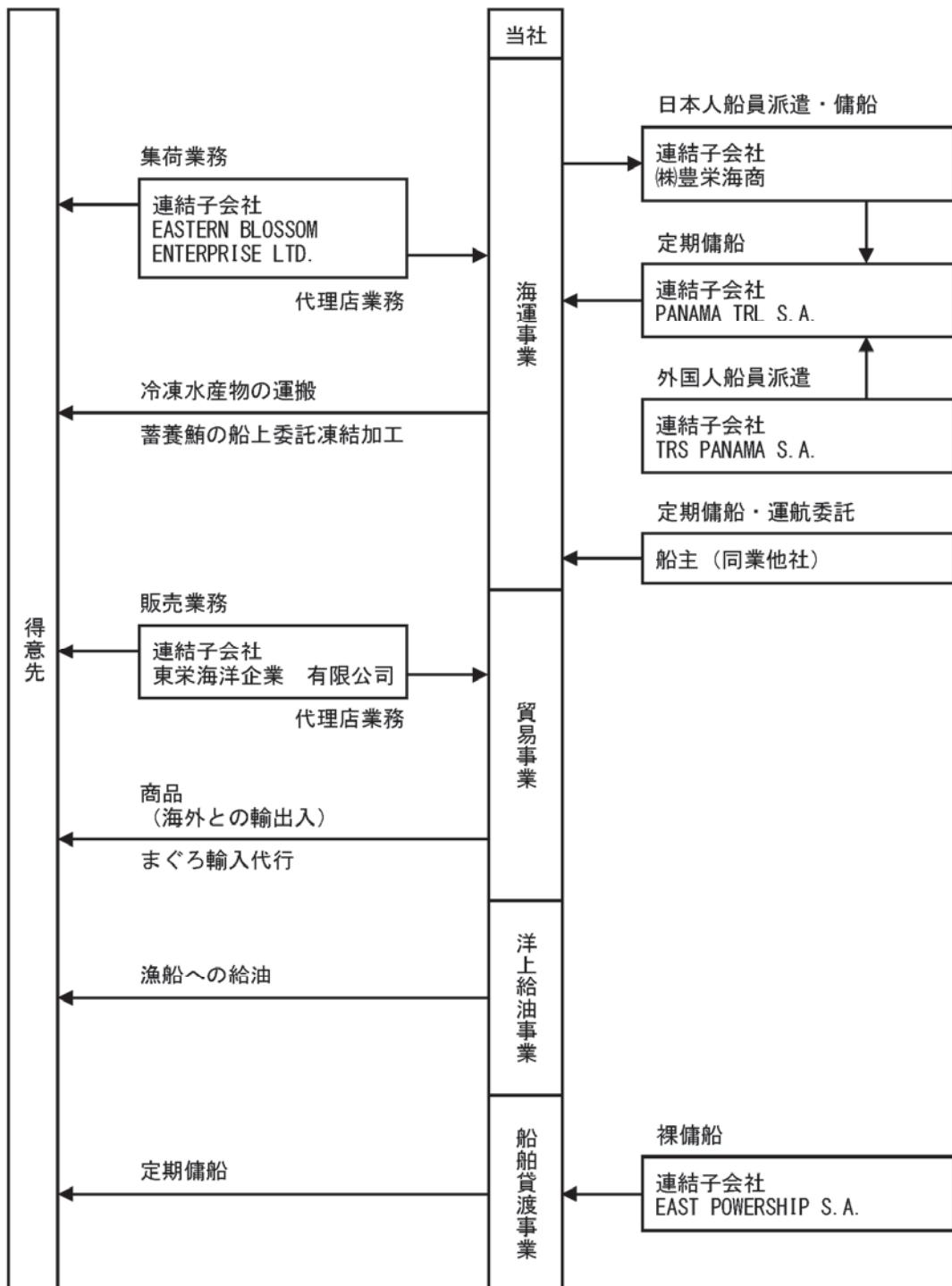
F 地政学的リスク

G 投融資リスク

⑤ 事業継続

当社グループの本社機能は東京都港区にあり、このほかに国内には営業所などの拠点を有しておりません。大規模災害などにより本社機能が喪失した場合、事業継続計画により台湾子会社をセンターとする仕組みを構築しておりますが、当社グループの活動が大きく限定される可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冷凍まぐろ運搬事業をわが国で最初に事業化し、日本の食文化に貢献することを経営理念としております。業界のパイオニアとしての自負を持ち、社会的使命を自覚し、取引先よりいただいた信頼と貴重な経験をもとに、経営資源の選択と集中を図り営業力の強化及び自由な発想が生まれる活発な職場環境を重視し、成長を維持できる会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業価値の増大を目指し、現時点においては安定した利益の継続的確保を最重要経営指標としております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは顧客ニーズに合致する高品質なサービス提供により、冷凍水産物運搬及びまぐろ漁業に関する事業領域にて安定した収益確保を第一として発展を目指し、企業価値の増大に努めるために以下の施策を重点的に講じてまいります。

① 豪太丸に続く次期船舶の建造

超低温冷蔵船「豪太丸」に続き、コア・ビジネスの継続を目的として新船確保を引き続き検討いたします。

② 台湾子会社の事業強化

グループの海外展開の礎として台湾という地理的優位性を活かし、海外漁船主に対して引き続き高付加価値サービスの提供を継続し、独自の運搬船オペレーションや新規商材の開拓に注力し、更なる外部売上増大を図ります。

③ 組織の充実

前記②の台湾での事業拡大と強化の推進ならびに商流の最適化及び横断的な効率化を目指して、国内営業2部門の統合を実施するとともに、管理部門を含めたオール東栄による進捗管理体制を確立し、社員全員が経営者目線で考え・行動し、常に前年実績を越える成長が叶う組織を目指します。

④ 新規事業の創出

「まぐろ」を中心とするコア・ビジネスに続く、船主業などへの事業領域進出も積極的に検討を行い、挑戦してまいります。

⑤ 従来からの課題

- ・財務体質の強化
- ・経営資源の選択と集中
- ・企業の社会的責任への取り組み

以上につきましても、引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益	4,801,340	4,193,426
海運業費用	3,665,593	3,181,000
海運業利益	1,135,747	1,012,425
貿易業収益	2,258,232	1,893,963
貿易業費用	2,001,499	1,736,711
貿易業利益	256,733	157,252
洋上給油事業収益	2,180,585	1,156,365
洋上給油事業費用	2,100,265	1,107,336
洋上給油事業利益	80,320	49,028
売上総利益	1,472,800	1,218,706
販売費及び一般管理費	727,858	713,708
営業利益	744,942	504,998
営業外収益		
受取利息	92,071	86,133
受取配当金	3,209	3,467
為替差益	48,370	11,914
その他営業外収益	81,062	9,532
営業外収益合計	224,713	111,049
営業外費用		
支払利息	84,496	54,813
支払手数料	3,000	10,110
その他営業外費用	19,468	4,826
営業外費用合計	106,964	69,749
経常利益	862,690	546,297
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	25,069
特別利益合計	9	25,069
特別損失		
固定資産売却損	44,017	—
固定資産除却損	—	174
特別損失合計	44,017	174
税金等調整前当期純利益	818,683	571,193
法人税、住民税及び事業税	309,033	63,429
法人税等調整額	△59,591	79,045
法人税等合計	249,442	142,474
当期純利益	569,240	428,718
親会社株主に帰属する当期純利益	569,240	428,718

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	569,240	428,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,936	△14,827
繰延ヘッジ損益	24,100	△12,657
為替換算調整勘定	7,751	△5,121
その他の包括利益合計	59,789	△32,606
包括利益	629,029	396,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,029	396,111
非支配株主に係る包括利益	-	-

(2) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	1,816,934	△49,151	3,619,376
当期変動額					
剩余金の配当			△58,103		△58,103
親会社株主に帰属する当期純利益			569,240		569,240
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	511,137	—	511,137
当期末残高	890,000	961,593	2,328,072	△49,151	4,130,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,399	△17,840	3,792	10,352	3,629,728
当期変動額					
剩余金の配当					△58,103
親会社株主に帰属する当期純利益					569,240
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,936	24,100	7,751	59,789	59,789
当期変動額合計	27,936	24,100	7,751	59,789	570,926
当期末残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,328,072	△49,151	4,130,513
当期変動額					
剩余金の配当			△87,154		△87,154
親会社株主に帰属する当期純利益			428,718		428,718
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	341,563	△29	341,534
当期末残高	890,000	961,593	2,669,636	△49,181	4,472,047

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654
当期変動額					
剩余金の配当					△87,154
親会社株主に帰属する当期純利益					428,718
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,827	△12,657	△5,121	△32,606	△32,606
当期変動額合計	△14,827	△12,657	△5,121	△32,606	308,927
当期末残高	37,509	△6,397	6,422	37,534	4,509,582

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,903,388	2,319,415
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,596,551	1,063,611
商品及び製品	175,491	471,754
原材料及び貯蔵品	263,370	193,907
立替金	1,217,111	832,244
短期貸付金	1,678,620	633,300
繰延税金資産	54,617	19,293
その他	654,432	488,371
貸倒引当金	△6,716	△1,734
流动資産合計	7,536,869	6,020,163
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,146,816	12,351,303
減価償却累計額	△6,841,833	△7,342,122
船舶（純額）	3,304,982	5,009,181
その他	92,907	78,413
減価償却累計額	△76,498	△64,751
その他（純額）	16,409	13,661
建設仮勘定	200,000	—
有形固定資産合計	3,521,391	5,022,842
無形固定資産	43,201	29,749
投資その他の資産		
投資有価証券	162,084	124,995
長期貸付金	640,569	689,546
繰延税金資産	65,548	23,510
その他	139,101	229,951
貸倒引当金	△646	△482
投資その他の資産合計	1,006,657	1,067,521
固定資産合計	4,571,250	6,120,114
資産合計	12,108,119	12,140,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	978, 167	639, 048
短期借入金	1, 473, 204	1, 219, 374
1年内償還予定の社債	40, 000	30, 000
未払法人税等	218, 656	34, 749
前受収益	49, 449	47, 106
賞与引当金	94, 766	75, 694
役員賞与引当金	50, 000	40, 000
その他	730, 522	419, 188
流動負債合計	3, 634, 766	2, 505, 161
固定負債		
社債	50, 000	20, 000
長期借入金	3, 884, 013	4, 869, 719
特別修繕引当金	91, 548	21, 033
退職給付に係る負債	153, 163	148, 805
その他	93, 973	65, 975
固定負債合計	4, 272, 697	5, 125, 533
負債合計	7, 907, 464	7, 630, 695
純資産の部		
株主資本		
資本金	890, 000	890, 000
資本剰余金	961, 593	961, 593
利益剰余金	2, 328, 072	2, 669, 636
自己株式	△49, 151	△49, 181
株主資本合計	4, 130, 513	4, 472, 047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52, 336	37, 509
繰延ヘッジ損益	6, 260	△6, 397
為替換算調整勘定	11, 544	6, 422
その他の包括利益累計額合計	70, 141	37, 534
純資産合計	4, 200, 654	4, 509, 582
負債純資産合計	12, 108, 119	12, 140, 277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,683	571,193
減価償却費	464,935	520,693
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90,005	△5,145
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,261	△19,071
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,018	△4,358
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	71,895	△70,514
受取利息及び受取配当金	△95,280	△89,601
支払利息	84,496	54,813
固定資産売却損益（△は益）	44,007	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△25,069
デリバティブ評価損益（△は益）	16,715	3,907
為替差損益（△は益）	△25,994	△606
売上債権の増減額（△は増加）	△436,432	532,940
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,065	△226,798
仕入債務の増減額（△は減少）	144,948	△339,119
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23,389	641,222
その他の流動負債の増減額（△は減少）	304,842	△323,738
その他	△6,624	△38,686
小計	1,436,882	1,172,059
利息及び配当金の受取額	91,871	84,185
利息の支払額	△66,544	△54,209
法人税等の支払額	△237,684	△321,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,524	880,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,400	113,590
有形固定資産の取得による支出	△208,894	△2,009,294
有形固定資産の売却による収入	374,014	—
投資有価証券の売却による収入	—	47,485
貸付けによる支出	△5,121,039	△2,916,500
貸付金の回収による収入	4,395,254	3,912,843
敷金及び保証金の差入による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	79,914
その他	10,134	20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,130	△951,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△200,000
長期借入れによる収入	1,350,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,181,403	△1,368,124
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
配当金の支払額	△58,041	△87,190
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,555	604,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,225	△4,006
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	726,175	529,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,623	1,789,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,789,798	2,319,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」72,031千円、「その他営業外収益」9,030千円は、「その他営業外収益」81,062千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「デリバティブ評価損」16,715千円、「その他営業外費用」に表示していた5,752千円は、「支払手数料」3,000千円、「その他営業外費用」19,468千円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」685,289千円、「その他」45,232千円は、「その他」730,522千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は超低温冷蔵船の運航及び傭船業務・蓄養まぐろ加工運搬業務、「貿易事業」は輸出入貿易業務・冷凍まぐろ輸入代行業務・冷凍まぐろ販売業務、「洋上給油事業」は漁船向け燃油給油業務、「船舶貸渡事業」は船舶貸渡業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,258,087	2,258,232	2,180,585	543,253	9,240,158	-	9,240,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,258,087	2,258,232	2,180,585	543,253	9,240,158	-	9,240,158
セグメント利益又は損失 (△)	917,351	136,048	64,922	△7,389	1,110,933	△365,991	744,942
セグメント資産	6,540,513	2,542,683	953,998	1,592,831	11,630,026	478,093	12,108,119
その他の項目							
減価償却費	223,606	7,384	3,221	225,949	460,161	4,773	464,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,336	4,534	1,698	725	212,295	1,184	213,479

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額365,991千円には、セグメント間取引消去16,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用382,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額478,093千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,773千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,184千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント利益又は損失 (△)	773,291	32,432	46,368	△16,563	835,528	△330,530	504,998
セグメント資産	7,213,488	2,571,463	660,083	1,424,731	11,869,766	270,511	12,140,277
その他の項目							
減価償却費	280,870	6,210	3,671	225,660	516,413	4,279	520,693
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,205,384	1,366	566	780	2,208,099	1,268	2,209,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額330,530千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用349,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額270,511千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,279千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,268千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	722.96円	776.14円
1 株当たり当期純利益金額	97.97円	73.78円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	569,240	428,718
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	569,240	428,718
期中平均株式数（株）	5,810,316	5,810,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。